



タイ国南部の津波被災地における植林活動と国際交流

上野貴司・三原真智人・ジラヌチ サッカムドゥアン

はじめに

2004年12月26日に発生したスマトラ島沖地震に伴う津波により、タイ国アンダマン海沿岸では、人的被害のみならず自然環境も大きな損害を被った。中でも、南部パンガ県は304haのマングローブ林が損害を受け、沿岸域では最も被害の大きかった地域である。一方、生物多様性の維持・向上や二酸化炭素削減に寄与しているマングローブの植生域周辺においては、マングローブ林の緩衝機能によって津波被災が大きく軽減される結果となった。ラノン県におけるマングローブ林の被害は比較的小さかったが、防災強化の点からマングローブ林の更なる植林が必要とされていた。

特定非営利活動法人環境修復保全機構は、公益社団法人国土緑化推進機構からの支援を得て、タイ国内でも津波被害の大きかった南部アンダマン海沿岸を対象とし、2006年度から2012年度に至る7年間、防災機能と環境保全機能を兼ね備えたマングローブ植林等の活動に取り組んできた。

本報告では、国際協力団体（環境修復保全機構）によるタイ国南部の津波被災地の支援活動を国際交流の側面も交えながら紹介する。

活動地の概要

ラノン県とパンガ県を含む南部6県を中心に、タイ国の地震と津波による死者は5,305人に上った。海岸近くの小学校が津波に飲み込まれたラノン県の活動村では、海岸から離れた丘に小学校を移転する等、再度の津波に備えて生活している。

タイ国の宗教人口割合は仏教徒94.6%、イスラム教徒4.6%、キリスト教徒0.7%であるが、南部ではイスラム教徒の占める割合が高く、24.5%に至る。

表1 植林面積と植林樹種（ニッパヤシを含む）

年度	実施場所	植林面積	植林樹種
2006	ラノン県, パンガ県	10.0 ha	- <i>Rhizophoraceae</i> * - <i>Nypafruticans</i> *
2007	ラノン県, パンガ県	10.0 ha	- <i>Rhizophoraceae</i> * - <i>Nypafruticans</i> *
2008	ラノン県, パンガ県	補植	- <i>Rhizophoraceae</i> *
2009	ラノン県, パンガ県	補植	- <i>Nypafruticans</i> *
2010	パンガ県	3.0 ha	- <i>Rhizophoraceae</i> * - <i>Azadirachta excelsa</i> - <i>Calophyllum inophyllum</i> - <i>Scaevola taccada</i> - <i>Acacia mangium</i>
2011	パンガ県	10.0 ha	- <i>Nypafruticans</i> *
2012	パンガ県	6.0 ha	- <i>Nypafruticans</i> *
合計	—	39.0 ha	—

*汽水域におけるマングローブ植林（合計38.0ha）

そのため、仏教徒の占める村およびイスラム教徒の占める村の各々で活動に取り組んだ。

植林

2006年度から2012年度に至る7年間、住民、カウンスーパーパート、日本人ボランティア、スタッフの延べ389名が協働して、合計39.0haに植林を実施した（表1）。

うち38.0haは汽水域を対象としたマングローブ植林である。マングローブ¹は環境保全機能を果たすヒルギ科（*Rhizophoraceae*）に加え、現地の要望を受け、被災後に職を失った住民の生活向上に貢献

¹（編集注）マングローブ植物（広義のマングローブ）

Takashi Ueno, Machito Mihara, Jeeranuch Sakkhamduang : Reforestation and International Exchange in Tsunami-Affected Area of Southern Thailand

特定非営利活動法人環境修復保全機構

できるニッパヤシ (*Nypafruticans*) を選定した。なお、ニッパヤシの葉は屋根材や手工芸品用繊維に使用でき、雌花の軸から出る樹液は砂糖の原料となる。

植林の活性化

被災を経験した住民の多くは、防災強化が期待できるマングローブ林の重要性を認識している。しかし、地道に植林に取り組む住民を、遠巻きに見守るだけの住民も多い。パンガ県内で植林に取り組むリーダー格の住民より、国際協力団体による支援を、より多くの住民が植林に参加するきっかけにしたいとの要望が寄せられた。そこで、植林に行動を移さなかった住民が植林への関心を高め、植林活動に参加する機会を創出するため、植林に関するワークショップの開催（ラノン県とパンガ県で計9回開催、参加人数延べ201名）や樹木の管理・利用をまとめたガイドブックの作成・配布を行った。さらに、パンガ県内の植林グループ（仏教徒）の活動拠点「マングローブ・ラーニング・センター」が2009年の暴風雨で一部損壊したため、植林支援の一環で修復するとともに、パンガ県内の別村（イスラム教徒）における棧橋の修繕にも取り組んだ。

アンケート調査結果

2012年3月に住民へのアンケート調査を実施した結果、マングローブ林の役割を聞いた質問に対し、「津波被害の軽減」が60%、「生物多様性への寄与」が64%、「生物の保護」が80%という回答であった。活動地の住民の多くは漁業を営んでおり、アンケート回答者も76%が漁師であったことから、マングローブ林が防災面だけでなく、生物を育む場所として強く認識されていることがわかった。また、96%が植林活動に賛同し、64%が自主的に植林活動に取り組んでいきたいと回答した。さらに、地方自治体や地元の環境保全団体との活動継続・発展などの展望を持つ住民も居た。

国際交流

2010年度における年末年始の8日間、公益社団法人国土緑化推進機構との共催で「緑の国際ボランティア研修（タイ国南部津波被災地ほか）」を開催し、国内で公募した10名の研修参加者を共に、住民と協働でのマングローブ植林や、ホームステイを通じた国際交流等を行った。研修参加者からは「住



写真1 マングローブ植林後の住民と研修参加者

民の自発的で積極的な活動に驚いた」、「住民グループの仲間意識の強さと、植林を楽しむ様子が印象的であった」等の感想が寄せられた。

住民は、漁業以外の収入源確保や村の活性化も図れるエコツーリズムを目指し、欧米人の短期ホームステイ等を漁業の合間に細々と行ってきた。そのため住民からは、「日本人と楽しく交流できた」という声はもちろん、「日本人の受け入れは今後に繋がる良い経験になった」との声も寄せられた。

このような国際交流活動は我々スタッフにとっても気づきや学びの場となる。国際協力には現地の文化や宗教などへの理解と配慮が不可欠であるが、住民の研修参加者への高いホスピタリティに接すると、理解と配慮はむしろ我々が受けてきたのだと再認識できる。イスラム教徒の村で、日中の行動等に制約のあるラマダーン期間中、活動せざるを得なかった際も、住民はいつも通り暖かく寛容に対応してくれたことを思い出す。

おわりに

本報告では、特定非営利活動法人環境修復保全機構が取り組んだタイ国南部の津波被災地における活動を紹介した。これらの植林活動、関連施設の修繕、さらに緑の国際ボランティア研修は、公益社団法人国土緑化推進機構の「緑の募金」の支援を受けて実施した。ここに記して深謝申し上げます。

【参考文献】 三原真智人編著（2010）、国際環境協力ガイドブック、環境修復保全機構（pp. 1-87）